

平成17年3月28日

各 位

会 社 名 小田急不動産株式会社  
代表者名 取締役社長 遠山 一徳  
(コード番号 8832 東証第1部)  
問合せ先 取締役総務部長 市川 文男  
(T E L 03-3370-1110)

## 組織改正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり組織改正を行ないますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 組織改正の概要(平成17年4月1日付)

##### (1) お客様センター機能の強化(住宅事業本部顧客サービス部内の再編)

現行の顧客サービスグループ所管のお客様センター機能を同グループより分離させ、顧客サービス部の所管として独立させることにより、顧客とのコミュニケーション機能の強化を図ります。

##### (2) 賃貸業の強化、効率化(ビル事業部内の再編)

現行のアセットマネジメントグループ所管業務のうち、事業戦略の立案、保有賃貸事業施設の資産管理計画の統括、部内統括および総合調整機能等を分離し、新たに「賃貸マネジメントグループ」を創設のうえ移管いたします。

今後、益々激化する賃貸用事業資産の取得競争にスピーディーに対応すること、多様化する証券化関連ビジネスに機動的に対応していくこと、およびプロパティマネジメント受託業務を継続的に拡大していくこと等を目的として、現行のアセットマネジメントグループと事業受託グループを統合し、新たに「アセット・ソリューショングループ」を創設のうえ移管いたします。

小田急線沿線を中心とした地域密着型の提案営業を積極的に展開させること、および仲介事業部との連携によるプロパティマネジメント業務の受託機能強化、効率化等を目的として、現行の住宅賃貸グループのうち、賃貸管理センター機能を独立させ、新たに「沿線賃貸管理グループ」を創設のうえ移管いたします。

( 3 ) 一般管理部門の効率化、C S R 推進体制の強化 ( 経営企画本部内の再編 )

経営企画部

新規事業開発については、既存事業から派生する可能性を追求していくことを前提に、各事業統括部門の所管業務として移管することとし、現行の事業開発グループを廃止いたします。ただし、新規事業に関わる調査、研究および実施支援等に関わる同グループ所管業務については、経営企画グループに移管いたします。

経理部

一般管理部門における業務の効率化等を目的として、現行の資材グループを廃止し、同グループ機能の全てを財務グループに統合し、グループの名称を「財務・資材グループ」に変更いたします。

総務部

C S R ( 企業の社会的責任 ) 推進体制を強化させること、およびコンプライアンス経営を維持する体制を構築すること等を目的として、現行の総務グループ所管業務のうち、法務およびコンプライアンスに関わる機能を分離させ、新たに「法務・コンプライアンスグループ」を創設のうえ移管いたします。

( 4 ) その他

本年 4 月 1 日付で施行される個人情報保護法に対応するため、個人情報保護の統括・管理に係わる業務を各事業統括部門に付加いたします。

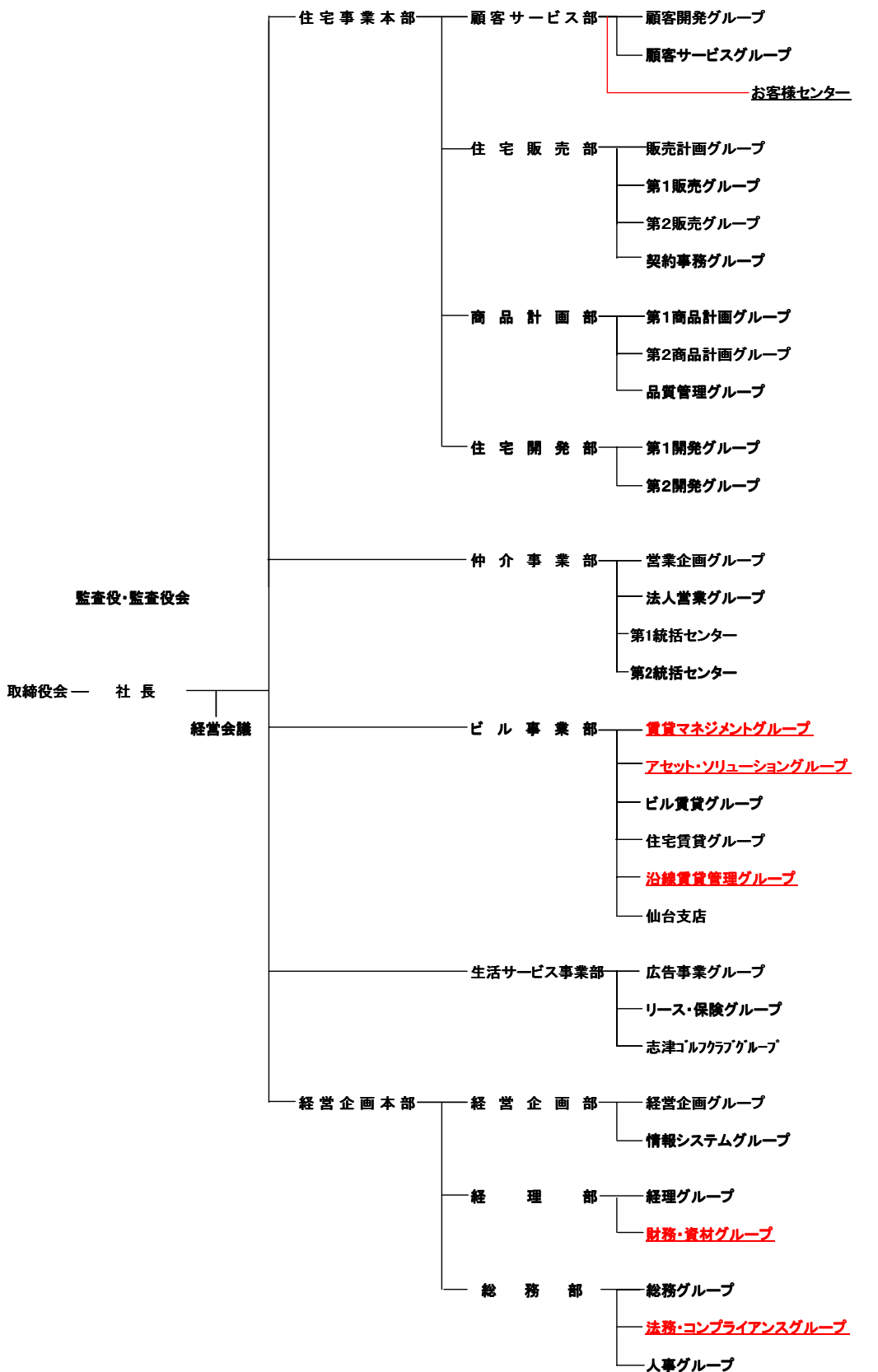
なお、全社的な個人情報の取扱いに関する業務は、今般新設する「法務・コンプライアンスグループ」が所管いたします。

2 . 添付資料

業務組織図

以 上

(小田急不動産株式会社 業務組織図)



※下線部が、改正箇所となります。